



公明 わらび



2018 新年号

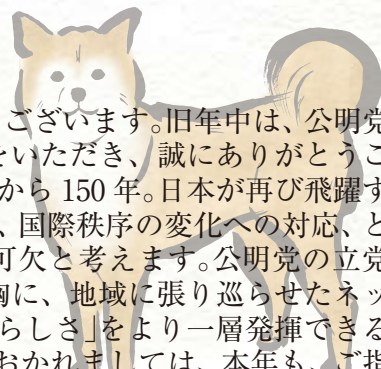
— 発行 戸田総支部 蕨支部 —



公明党埼玉県本部代表 参議院議員

西田 ^{まこと} 実仁

新年、明けましておめでとうございます。旧年中は、公明党に対しまして、温かなご支援をいただき、誠にありがとうございました。本年は、明治維新から 150 年。日本が再び飛躍するには、人口減少、地球温暖化、国際秩序の変化への対応、という三つの課題への挑戦が不可欠と考えます。公明党の立党精神である「大衆とともに」を胸に、地域に張り巡らせたネットワークを駆使して、「公明党らしさ」をより一層発揮できるよう、汗して参ります。皆様におかれましては、本年も、ご指導、ご鞭撻を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。



公明党蕨市議団



市議会議員
松本 徹
☎ 446-2093



市議会議員
高橋 悦朗
☎ 443-9110



市議会議員
大石 幸一
☎ 432-2450

新年あけましておめでとうございます

新年あけましておめでとうございます。昨年 11 月、衆議院が突然解散になり総選挙が行われ、党員支持者の皆様には多大なるご支援を頂き大変に感謝申し上げます。誰もが輝ける社会の構築へ、教育費の負担軽減を訴えるとともに、中小企業支援策として事業承継税制の拡充を主張し、介護・認知症対策や防災・減災対策など全力で取

り組んでまいります。私どもは、どこまでも現場第一。目の前の一人を大切に、国と地方のネットワークで、皆さまに安心して頂ける社会の実現を目指し、全力を尽くしてまいります。皆様にとって、幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

平成 30 年正月

一般質問（要旨）

松本 徹 議員

平成 30 年度の予算編成について

質 問 財政の現状については

答 弁 ここ数年、市税収入は微増傾向にあるものの、景気は不安定要素も多く、歳入をとりまく環境は依然厳しい状況にある。また、子育て施策や福祉施策などへの経費が著しく増加しているほか、公共施設の老朽化による維持管理経費の増など、経常的経費の増加が続いており、厳しい状況にあると認識している。

質 問 今後の財政見通しについて

答 弁 歳入の大宗をなす市税収入は、生産年齢人口の減少による減が見込まれるものの、各種施策の効果による増加も見込まれるなど、推計が困難である。一方、歳出においては、高齢化などの社会保障経費の著しい増が続く中、さまざまな行政課題への取り組みにより、経費の増加が見込まれる。

人口減少対策及び合計特殊出生率の向上を図る一環としての新婚世帯に対する支援充実について

質 問 仮称「蔵市結婚新生活支援金制度」を創設する考えはないか。

答 弁 国において、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、住宅取得費用または賃借費用、引越費用を補助する制度があるが、市としては、制度の創設には、市の支出も伴いますことから、引き続き、本市の人口の推移等を分析して、若い世代の定住について研究していきたい。

国民健康保険の広域化について

質 問 国保財政の現状について

答 弁 高齢化の進展や医療の高度化に伴い、被保険者一人当たりの医療費は平成 20 年度以降、毎年度の平均で約 2%増加している。また、後期高齢者支援金及び介護納付金についての被保険者 1 人当たりで後期高齢者支援金が約 5%、介護納付金が約 4%と高い増加率となっている。本市の国民健康保険財政は非常に厳しく、収支の不足額を一般会計からの法定外繰入金により維持しており、平成 28 年度決算においては、約 8 億 4,700 万円を国民健康保険特別会計に繰入れたところである。

質 問 今後の財政見通しについて

答 弁 被保険者数が減少見込みであるものの、一人当たりの医療費や後期高齢者支援金及び介護納付金が増加見込みであることから、今後も厳しい財政状況が続くものと認識している。平成 31 年度以降については不確定要素が多いことから、法定外繰入金がどの程度になるかを現時点で見通すことは難しいものと考えている。

質 問

市に対するインセンティブ（奨励金）付与について

答 弁

ここ数年、市税収入は微増傾向にあるものの、県より交付される保険給付費交付金のうち、特別交付金の中に保険者努力支援分が含まれている。県が示した試算によると、平成 30 年度は、本市に約 2,700 万円が交付されると提示されており、同額を新年度予算に計上する予定である。

道路整備事業に関して

質 問

防災・減災等を推進する観点からの路面下総点検について

答 弁

道路を含む多くの土木構造物は、建設後数十年が経過していることから、老朽化に伴う改修の必要性が迫られている。これまでのところ、道路パトロールや警察、市民からの情報などを基に、陥没の前兆の段階で概ね対処していることから、事故には至っていないが、更なる経年劣化が懸念される中で、路面下の空洞調査の重要性は認識している。

質 問

道路台帳の電子化に向けた進捗状況について

答 弁

本年 7 月に専門業者と委託契約を行い、来年 3 月を納期とし、現在作業を進めているところである。委託の内容は、既存の紙ベースの道路台帳図面について、世界測地系座標に対応した電子化を行うとともに、今後の台帳補正に向けて、統一的な基準となる「道路台帳整備基準書」の策定を予定している。また、路線網図データ及び台帳画像図データを作成して、市のホームページでの公開を予定している。

高橋 悦朗 議員

市立病院の耐震診断結果公表について

質 問

県内「要緊急安全確認大規模建築物」の耐震診断の結果が埼玉新聞に公表され、危険性の高い病院として蔵市立病院が掲載されていたが、その経緯とともに結果をどう受け止めているのか。そして改修工事や内容は未定と公表されたが、県からの改修の働きかけについては、どのように考えているのか。

答 弁

公表された経緯については、平成 25 年に建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、「要緊急安全確認大規模建築物」に対する耐震診断の実施及び結果の公表が義務付けられ、該当する当院の耐震診断結果についての照会があり、県を通じ、その後公表されたものです。市立病院は、平成 10 年に診断精度の高い第 3 次診断法により耐震診断を行った結果、本館・サービス棟ともに耐震強度不足との評価を受けています。そのため、病院の耐震化を促進する働きかけがあったが、改修等に多額の費用を要することから、まずは、経営の安定と基盤の強化を図ってきました。しかし、施設の安全面を考えると、早期に耐震化対策を講じる必要があると認識しています。

要 望

市立病院は、昭和 45 年の建築で築 47 年が経過し、病院の耐用年数も超えている状況があります。市立病院の更新計画、改修、改築の方向性を示した

審議検討は、急務であり、市立病院将来構想を平成 30 年策定するということですが、検討委員会の早期設置を求めます。また、平成 10 年に行った耐震診断結果だけでなく、もう一度新しい耐震診断を実施し、どういう耐震化をするのかという積算は必要であり、その上で耐震補強できるのか建て替えていくのか等の課題を明確にして、総合的な判断をすべき時期と考えます。

オストメイトについて

質 問 オストメイトに対する理解と市として人数は掌握されているのか。

答 弁 オストメイトとは、病気や事故により腸や尿管が損なわれた場合に、人工肛門や人口膀胱を造設された方であり、外見からは、ストーマ装具をしていると分からないことから、周囲に自分の障害について理解してもらうことが難しいと認識しています。市で把握している人数ですが、11 月末現在、尿路系ストーマ給付者 20 人、消化器系ストーマ給付者 93 人、両方利用されている方 2 人いることから、実人数は 111 人です。

質 問 一般社団法人バリアフリー推進協会が普及を図っているオストメイト対応の前広便座「いい安座」を庁舎への寄贈を受入たいと思うがいかがか。

答 弁 バリアフリー推進協会は、自治体へ前広福祉便座「いい安座」の寄贈を行うことで、オストメイトや排泄に困難がある方への理解の周知・啓発を行っています。ストーマ装具からの排泄が便座に座ったまま楽にできる構造で、便座を取り替えるだけでオストメイト対応となる機能的な便座であると伺っています。本年、埼玉県庁、千葉市役所など各自治体へ寄贈を行っており、適合を確認し、受け入れについて前向きに検討します。

住宅用火災警報器の整備と更新について

質 問 未設置家庭に対する設置推進と更新を向える火災警報器への対応はどのようなか。

答 弁 毎月、広報に設置推進記事等を掲載し、市内イベントや防災演習、自主防災会の訓練指導等で機会あるごとに、設置促進活動を実施しています。また、電池や機器の交換時期を知るための点検を促すチラシ配布、火災予防 P R 活動を行っています。

要 望 連動型の火災警報器や都市ガス・L P ガス漏れ警報器と火災警報器が一体化した複合型警報器等の普及啓発や高齢者及び障がい者に対する福祉的な火災警報器の設置助成の紹介、取り付け困難な高齢者・障がい者の方への消防職員による訪問取付サービスの実施など検討して頂きたい。

大石 幸一 議員

AED の 24 時間利用と設置の拡充について

質 問 24 時間利用が望ましい AED について、コンビニへの設置の働きかけはどこまで進んでいるのか。

答 弁 市内のコンビニエンスストア各地域代表に対し、救命手当の重要性や必要性を呼び掛け、自主的な AED 設置協力を促したが、自主設置には至っていない。こうした現状を踏まえ消防本部とし

て「街なか AED ステーション事業」の実行計画を作成し、24 時間営業のコンビニエンスストアのみならず、24 時間営業のガソリンスタンドも含め早期に設置できるよう計画を進めているところである。

質 問 他市ではごみ収集車に装備しているところもあるが、本市でも実施するべきではないか。

答 弁 現在、市内では各種廃棄物の収集等委託業務に当たる収集車は 25 台あり、うち 1 台に AED が装備されている。これは委託業者が自主的に装備したものである。今後も民間企業等による協力状況も含め研究してまいりたい。

質 問 学校に設置されている AED について、どのような改善がなされたか。

答 弁 市内小・中学校における AED は、各学校に 1 台ずつ、設置している。更に、今年度から中学校 3 校にプラス 1 台拡充とし設置をした。中学校の 2 台目の設置については、いずれも体育館の入り口付近に設置をしている。中学校の場合には、部活動や、外部団体の夜間の利用等もあり、緊急対応ができるように設置した。

市庁舎整備について

質 問 今後の計画の中で、市民を交えて意見を聞く考えはあるのか。

答 弁 庁舎整備は市の将来に関わる重要課題であり、かつ、多額の財政負担を伴うものであることから、今後、計画を策定する際には、市民の皆様のご意見を伺う機会を設けることも検討しているところであります。

教育行政について

質 問 小中学校の教職員に対しての業務改善の取組はどのように行っているのか。

答 弁 蕨市では、教職員の業務改善に向けて、市内の各校をネットワークで結んだ統合型校務支援システムを導入した。これにより従前より校務文書の作成時間などが短縮されるとともに、転記作業等による作業ミスが軽減されることやデータの 2 次利用が可能となる等、校務の効率化が図られたと考えている。また、本年 9 月より「タイムカードシステム」を導入し、出勤時刻を確認し、適正な把握をしていると共に、毎月 21 日を、埼玉県教育委員会が実施している「ふれあいデー」（いわゆるノー残業デー）とし、教職員だけでなく児童生徒も早く帰宅して家族と過ごす時間を確保できるよう努めている。更に本年度より夏季休業中には閉庁日を設ける取組も実施している。

質 問 学校教育法施行規則の改正に伴い、本市の中学校の部活動指導に当たっている教師や外部指導者に対して、今後どのような措置が取られるのか。教師の業務改善につながるのか。

答 弁 学校教育法施行規則の改正に伴い制度化された部活動指導員は、平成 29 年 4 月 1 日に施行された。本制度は、自治体が規則等を整備した上で、「部活動指導員」として任用するものである。現状では、先行事例も少なく、文部科学省が進める「部活動指導員配置促進事業」についても、国や県からまだ詳細が示されていない状況である。

平成30年度当初予算に関する 予算要望(164項目)を実施

平成 29 年 12 月 5 日 (火) に公明党蕨市議団とし 164 項目にわたる「平成 30 年度当初予算に関する要望書」を蕨市長に提出いたしました。

公明党蕨市議団として重点事業を「市庁舎・市立病院建替えの早期推進」「振り込め詐欺防止のために通話録音装置の継続」「子ども医療費の拡充 (高校卒業の年齢まで)」「学校 ICT 化の実現」「防災無線のデジタル化と並行して、音声自動応答システムと防災ラジオの導入」「蕨駅にホームドアの早期設置」「緊急地震通報システムを全ての公共施設に導入を図る」「中央公民館にエレベーターの設置」等を実現できるよう強く訴えました。

平成 29 年第 5 回 (12 月) 定例会

11 月 27 日 (月) より、19 日間に渡り条例案 5 件、補正予算案 2 件、契約案件 1 件、その他 1 件について慎重審議を行いました。

12 月 15 日 (金) 付託に対する委員長報告の後に討論採決を行いました。その後、議会運営委員会委員長報告、閉会中の継続審査事項の委員会付託、議員派遣の決定について、議会改革推進特別委員会委員長報告、議会運営委員会委員長報告を行った後に閉会致しました。

公明党が提案・実現しました!!

① 救急電話相談

(365 日 24 時間相談対応)

お医者さんに行こうか? ... どうしよう! ?
迷った時に電話してください。
突然のケガや体調不良など、不安な時の対処方法やすぐに受診すべきかどうかを看護師に相談できます!

#7119

ダイヤル回線・IP 電話・PHS・都県境の地域でご利用の場合は ☎ 048-824-4199

① を押す **小児救急電話相談**
#8000 から電話ができます

② を押す **大人の救急電話相談**
#7000 から電話ができます

③ を押す **医療機関案内**
小児・大人に対応

② パパ・ママ応援ショップ対象拡大 (高校生・18 歳未満まで!!)

協賛店舗のご厚意が提供される特典カードが発行できる「パパ・ママ応援ショップ」のお子様対象年齢が高校生まで拡大されました。18 歳になって迎える最初の 3 月 31 日まで利用が可能になりました。



全国の協賛店舗で
利用可能

埼玉県協賛店舗は
21,406 店でダントツ全国 1 位!!

お知らせ

現在、蕨市議会のホームページで本会議のライブ中継と録画放送を行っております。蕨市公明党のホームページと併せてご覧下さい (一般質問も全て収録されております)。

<http://www.komei-warabi.com>

「公明党蕨支部」「蕨市公明党」

検索